【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年３月25日
【事業年度】	第49期(自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	三国コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　椎 名 幹 芳
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長　石 川 幸 治
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長　石 川 幸 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(百万円)	128,638	129,593	126,096	121,223	123,210
経常利益	(百万円)	4,673	5,010	3,768	3,534	4,782
当期純利益	(百万円)	2,435	2,755	2,156	2,016	2,585
純資産額	(百万円)	61,609	63,382	62,108	63,046	64,417
総資産額	(百万円)	74,213	76,373	74,657	76,711	79,886
１株当たり純資産額	(円)	1,224.90	1,260.19	1,286.21	1,305.68	1,334.09
１株当たり当期純利益金額	(円)	47.31	54.78	43.22	41.75	53.54
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	83.0	83.0	83.2	82.2	80.6
自己資本利益率	(%)	3.9	4.4	3.4	3.2	4.1
株価収益率	(倍)	24.3	22.1	20.2	17.4	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,085	10,147	6,668	9,447	11,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,195	△8,480	△6,706	△6,086	△6,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,544	△1,008	△3,197	△2,070	△1,553
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	7,550	8,207	4,972	6,262	9,474
従業員数	(名)	1,798 (1,111)	1,858 (1,044)	1,916 (912)	1,885 (816)	1,850 (805)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人数を記載しております。
4 従業員数欄の( )外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(百万円)	109,391	109,498	109,189	107,015	108,870
経常利益	(百万円)	4,211	4,518	3,113	3,219	4,158
当期純利益	(百万円)	2,569	2,569	2,201	2,021	2,286
資本金	(百万円)	5,407	5,407	5,407	5,407	5,407
発行済株式総数	(株)	53,555,732	53,555,732	53,555,732	53,555,732	53,555,732
純資産額	(百万円)	55,954	57,548	56,377	57,242	58,386
総資産額	(百万円)	69,211	71,236	70,895	71,195	74,658
１株当たり純資産額	(円)	1,112.47	1,144.21	1,167.53	1,185.47	1,209.20
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	24.00 (10.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
１株当たり当期純利益金額	(円)	49.92	51.09	44.14	41.87	47.35
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	80.8	80.8	79.5	80.4	78.2
自己資本利益率	(%)	4.5	4.5	3.9	3.6	4.0
株価収益率	(倍)	23.1	23.6	19.8	17.3	15.6
配当性向	(%)	40.1	47.0	54.4	57.3	50.7
従業員数	(名)	812 (348)	736 (344)	738 (307)	721 (270)	687 (259)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人数を記載しております。
4 従業員数欄の( )外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

実質上の存続会社について

当社(昭和38年８月14日設立)は、株式上場を目的とした株式額面変更のため、昭和46年３月31日川上醤油株式会社(昭和23年２月21日設立)を合併会社とし、当社を被合併会社として合併を行いましたが、実質上の存続会社は三国コカ・コーラボトリング株式会社であります。

合併前の川上醤油株式会社は休業状態であり、従って特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載してあります。

昭和38年８月	三国飲料株式会社として、東洋高圧工業株式会社(現 三井化学株式会社)の全額出資により資本金１億円をもって、埼玉県大宮市櫛引町１丁目370番地に設立
昭和38年11月	埼玉県北足立郡桶川町（現 桶川市）大字加納180番地に本社を移転
昭和38年12月	米国ザ コカ・コーラ カンパニーとコカ・コーラ、ファンタの製造並びに販売に関する契約を締結し、埼玉、群馬、新潟３県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造、販売権を取得
昭和39年３月	三国コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更
昭和46年３月	川上醤油株式会社に吸収合併され、直ちに三国コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更
昭和46年５月	三国サービス株式会社(現・連結子会社)設立、岩槻工場(埼玉第一工場)新設
昭和46年７月	東京証券取引所市場第二部・新潟証券取引所に株式を上場
昭和47年４月	三井東圧化学株式会社(旧 東洋高圧工業株式会社 現 三井化学株式会社)から三井物産株式会社に経営権移転
昭和58年12月	三国フーズ株式会社(現・連結子会社)設立
昭和60年６月	三国自販機サービス株式会社(現・連結子会社)設立
昭和60年７月	サツキコカ・コーラキャンニング株式会社(埼玉第二工場)を吸収合併
昭和60年８月	酒類販売免許(輸入果実酒類卸売)取得、同年11月から輸入ワイン販売開始
昭和62年６月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和63年３月	三国運輸株式会社(平成14年三国ロジテク株式会社に商号変更 現・連結子会社)設立
平成元年４月	クリスタルコーヒー株式会社設立
平成10年12月	三国アセプティック株式会社(現・連結子会社)設立
平成11年12月	三国ベンディングオペレーション株式会社設立、三国ワイン株式会社(現・連結子会社)設立
平成13年５月	株式会社エフ・ヴィ三国の株式を取得
平成13年10月	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社(現・持分法適用関連会社)開業、当社は同社に対し埼玉第一、第二工場の製造に関する営業を譲渡
平成14年２月	株式の追加取得により、新三国モーターズ・サービス株式会社が持分法適用関連会社から連結子会社となる
平成14年６月	株式会社サルーテ設立
平成15年４月	三国フーズ株式会社が株式会社エフ・ヴィ三国を吸収合併
平成19年１月	三国ロジテク株式会社が三国ベンディングオペレーション株式会社を吸収合併し、三国ロジスティクスオペレーション株式会社に商号変更
平成20年７月	三国フーズ株式会社のオフィス向けコーヒーサービス事業を会社分割し、クリスタルコーヒー株式会社がこれを承継
平成21年１月	三国フーズ株式会社が株式会社サルーテを吸収合併
平成21年６月	新三国モーターズ・サービス株式会社をＳＧモータース株式会社へ事業譲渡
平成22年12月	クリスタルコーヒー株式会社は、業務店向け卸売り販売事業をキーコーヒー株式会社へ事業譲渡し、オフィス向けコーヒーサービス事業を三国フーズ株式会社が吸収分割により承継した上で、解散

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社７社、関連会社１社及びその他の関係会社１社で構成され、清涼飲料水の製造・販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関する物流業務・販売機器の賃貸・メンテナンス業務及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 清涼飲料事業

飲料部門…… コカ・コーラ、ジョージア、その他の清涼飲料の製造並びに販売
当社、三国アセプティック株式会社及びコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が製造し、当社及び三国フーズ株式会社が販売しております。
砂糖等原材料を三井物産株式会社より仕入れております。

コーヒー部門…… コーヒーの焙煎加工並びに販売
クリスタルコーヒー株式会社が、コーヒー豆を三井物産株式会社より仕入れて焙煎加工を行うとともに、業務店向け卸売とオフィス向けコーヒーサービス事業を行っております。

飲料関連部門…… 飲料事業に関する物流業務、販売機器の賃貸・メンテナンス業務
物流業務、自動販売機による清涼飲料等の販売及び納入代行業務、工場荷役作業は、三国ロジスティクスオペレーション株式会社が行っております。
販売機器の賃貸・メンテナンス業務については、設置・修理等は三国自販機サービス株式会社が、リースは当社及び三国サービス株式会社が行っております。

(2) その他の事業

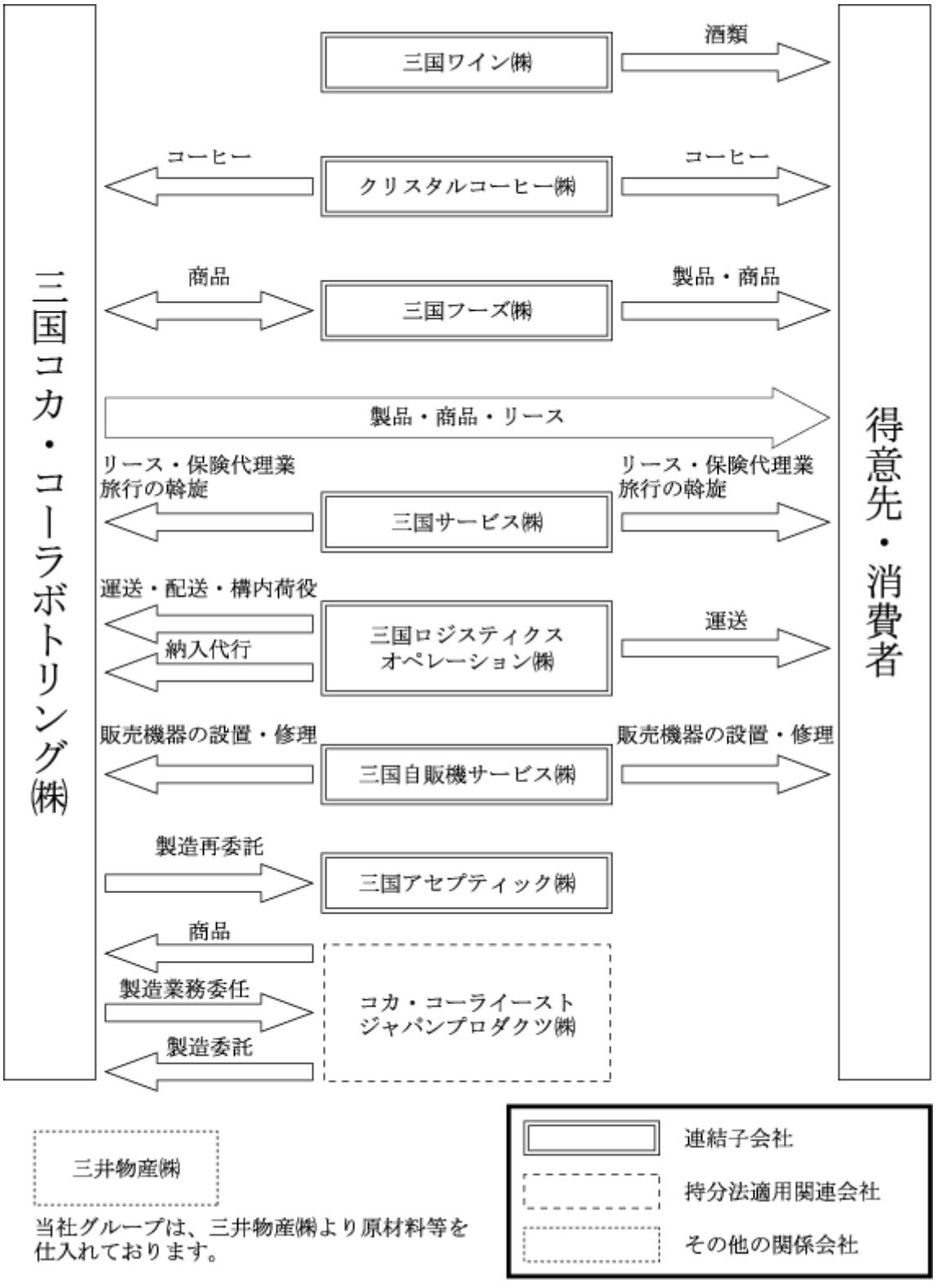
ワイン部門…… 酒類の販売
輸入ワイン等酒類の販売は、三国ワイン株式会社が行っております。

保険・リース部門…… 損害保険・生命保険代理業、販売機器を除く動産賃貸業
三国サービス株式会社が行っております。

その他の部門…… 清涼飲料を除く食品の販売、旅行業
食品の販売は、当社及び三国フーズ株式会社が行っております。
なお、一部の商品については、当社より三国フーズ株式会社に供給しております。
また、旅行業は三国サービス株式会社が、レストランの経営は三国フーズ株式会社がそれぞれ行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



(注)平成22年12月31日付をもって、クリスタルコーヒー㈱は、業務店向け卸売り販売事業をキーコーヒー㈱へ事業譲渡し、オフィス向けコーヒーサービス事業を三国フーズ㈱が吸収分割により承継した上で、解散いたしました。同社解散後は、コーヒーの焙煎加工事業は行っておりません。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 三国アセプティック株式会社	埼玉県さいたま市岩槻区	490	飲料部門	100	―	建物の賃貸 役員の兼任 １名
三国ワイン株式会社	東京都中央区	300	ワイン部門	100	―	事務所用建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 ３名
三国フーズ株式会社	埼玉県桶川市	100	飲料部門 飲料関連部門 その他の部門	100	―	商品の仕入・販売 事務所用建物の賃貸 役員の兼任 ６名
クリスタルコーヒー株式会社	埼玉県桶川市	100	コーヒー部門	100	―	コーヒーの仕入 建物及び焙煎機の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 １名
三国サービス株式会社	埼玉県桶川市	80	飲料関連部門 保険・リース部門 その他の部門	100	―	当社の使用するパソコンのリース、当社の国内・海外旅行の斡旋等 事務所用建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 ４名
三国自販機サービス株式会社	埼玉県桶川市	31	飲料関連部門	100	―	当社販売機器の設置、修理 事務所用建物の賃貸
三国ロジスティクスオペレーション株式会社	埼玉県桶川市	10	飲料関連部門	100	―	事務所用建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 ５名
(持分法適用関連会社) コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社	東京都港区	4,000	飲料部門	25	―	製造用の土地、建物の賃貸 役員の兼任 ２名
(その他の関係会社) 三井物産株式会社(注２)	東京都千代田区	341,481	飲料部門 コーヒー部門	―	35.7	原材料等の仕入

(注) １ 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
２ 三井物産㈱は、有価証券報告書を提出しております。
３ 平成22年３月30日付をもって、三国フーズ㈱の資本金が有償減資のため455百万円から100百万円に減少しております。
４ 平成22年12月31日付をもって、クリスタルコーヒー㈱は、業務店向け卸売り販売事業をキーコーヒー㈱へ事業譲渡し、オフィス向けコーヒーサービス事業を三国フーズ㈱が吸収分割により承継した上で、解散いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

事業部門の名称		従業員数(名)
清涼飲料事業	飲料部門	751 (276)
	コーヒー部門	16 (39)
	飲料関連部門	803 (211)
その他の事業	ワイン部門	42 (14)
	保険・リース部門	12 (1)
	その他の部門	34 (219)
全社		192 (45)
合計		1,850 (805)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の( )外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
687(259)	41.4	19.9	6,999,728

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の( )外書は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の労働組合は、三国コカ・コーラボトリンググループ労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、またグループ会社別に支部が置かれております。平成22年12月31日現在の組合員数は1,493名であり、上部団体に加盟せず、当社及び各連結子会社との間で「労使協調」を基本において、正常かつ円滑な労使関係を維持しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政策による景気対策効果等により、一部に回復の兆しが見られたものの、円高の進行や株価の低迷もあり、企業収益、雇用情勢、個人消費には本格的な回復の兆しは見られず、景気の先行きに対する不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

清涼飲料業界においては、夏場の猛暑の影響もあり、業界全体の販売数量は前年比２％程度のプラスになったものと推測されますが、市場全体のデフレ傾向は継続し、販売価格競争も更に激しさを増しており、依然として企業の収益が圧迫される厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは本年より新たな中期経営構想「CHANGE ^{3}」（チェンジ チェンジ チェンジ）を策定し、「夢に向かって進化するＮｏ．１ボトラー」を中期ビジョンとして掲げ、経営基盤の更なる強化と改革・改善に取り組んでおります。

営業面については、「地域密着」をより高めた営業力の強化を図るために、東西２支社から４支社体制（埼玉第一、埼玉第二、群馬、新潟支社）に変更し、競争の激しい埼玉・群馬エリアの開発を包括的に担当する市場開発部を新設する等の組織改編を行いました。また、チャネル専門性の強化を図るために、営業担当者をエリア担当からチャネル担当へ変更いたしました。重点チャネル対策としては、フルサービス（自動販売機を当社が直接設置し、製品補充・売上金管理等を行う方式）では、インドア（事業所・工場など、比較的利用者が限られている自動販売機設置先）マーケットのシェア拡大を目指して、設置先の開発に重点的に取り組み、スーパーマーケットでは、販売機材・資材の設置を進めることで、売場箇所、取扱製品の増加を図り、店内シェアの拡大に努めました。また、本年は冬季オリンピックやサッカーのワールドカップが開催されましたので、それらをテーマとした売り場作りや限定デザイン製品の発売等、様々なキャンペーンを行いました。新製品・リニューアル等については、カフェインゼロの「コカ・コーラゼロフリー」、すっきりした味わいの「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド微糖」等の新製品を発売するとともに、「い・ろ・は・す」等に植物由来の原料を使用したペットボトル「プラントボトル」を導入するなど、環境に配慮した取り組みも推進いたしました。

コスト競争力強化については、関連会社のコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社と協力してＳＣＭ改革を進め、資材調達・製造・物流のコストを削減するとともに、効率的な販売機材投資による経費の抑制に取り組みました。また、当社グループ全体でコスト削減に関する「草の根運動」を展開いたしました。

グループ会社については、事業の再編によるシナジー効果の創出を目指し、コーヒーの製造販売事業を手掛けていたクリスタルコーヒー株式会社について、業務店向け卸売り販売事業はキーコーヒー株式会社へ事業譲渡し、オフィス向けコーヒーサービス事業は当社グループの三国フーズ株式会社が吸収分割により承継した上で、平成22年12月31日付で解散いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は1,232億10百万円（前期比1.6%増）、連結営業利益は48億91百万円（前期比38.4%増）、連結経常利益は47億82百万円（前期比35.3%増）、連結当期純利益は25億85百万円（前期比28.2%増）を計上いたしました。

事業部門ごとの実績は次のとおりであります。

清涼飲料事業……売上高は1,181億83百万円となりました。

	売上高
飲料部門	1,136億45百万円
コーヒー部門	８億19百万円
飲料関連部門	37億18百万円

その他の事業……売上高は50億27百万円となりました。

	売上高
ワイン部門	26億18百万円
保険・リース部門	１億48百万円
その他の部門	22億60百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払等株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ32億11百万円（51.3%）増加し、94億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は115億26百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益43億76百万円、減価償却費55億48百万円、仕入債務の増加18億14百万円等によるものであります。なお、前期と比べ20億79百万円（22.0%）の収入増となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は67億60百万円となりました。これは販売機器等固定資産の取得による支出59億67百万円、有価証券及び投資有価証券の取得27億50百万円の支出とリース債権譲渡型債権の回収による収入15億円等によるものであります。なお、前期と比べ６億74百万円（11.1%）の支出増となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は15億53百万円となりました。これは主に配当金の支払額11億58百万円等によるものです。なお、前期と比べ５億16百万円（25.0%）の支出減となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
飲料部門	3,116	△10.9
コーヒー部門	150	△19.2
合計	3,266	△11.4

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料事業	飲料部門	113,645	1.1
	コーヒー部門	819	△7.4
	飲料関連部門	3,718	32.3
小計		118,183	1.8
その他の事業	ワイン部門	2,618	1.2
	保険・リース部門	148	△30.0
	その他の部門	2,260	△1.9
小計		5,027	△1.5
合計		123,210	1.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業である清涼飲料業界の事業環境につきましては、景気の先行きに対する不透明感が払拭されないなかで、市場の大きな成長は期待できず、価格競争も一層激しくなることが予想され、依然として厳しい状況で推移するものと思われます。

このような厳しい状況のなか、当社グループは、中期経営構想「CHANGE ^{3}」の基本方針である「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」を更に深化させ、引き続き改革に取り組んでまいります。

具体的な施策としては、「営業力の強化」については、売上・利益を伴ったマーケットシェアの拡大を目指し、新規顧客の開拓と自動販売機の新規設置先の開発に重点的に取り組むとともに、グループ各社との協働を更に強化することで、自動販売機ビジネスの競争力を総合的に向上させ、よりきめ細かく地域に密着した営業力の強化を図ります。「コスト競争力の強化」については、ＳＣＭ推進部に製造・物流機能を一元化し、ＳＣＭ改革推進部に改称するとともに、ＳＣＭ企画・推進機能を更に強化し、改革のスピードアップを図ります。また、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との協働をより深化させ、調達・製造・物流の各分野において、一層のコスト削減を推進いたします。「人材の育成と活用」については、引き続きグループ会社間での人材交流を行い、組織の活性化を図るとともに、各種人材育成プランにより、社内外の変化に対応しうる市場価値の高い人材を育成してまいります。

お客様に安全で安心な製品・サービスをお届けする体制を更に強化し、環境への配慮、地域への社会貢献、経営の透明性・健全性をより一層高めてコンプライアンス経営を深化させ、愛され、信頼される企業体を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「事業の状況」および「経理の状況」等に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社はザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間で、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結し、この契約に基づき営業活動を行っております。

(2) 清涼飲料業界について

消費動向の変化が激しく、製品のライフサイクルが短い業界ですので、市場動向への充分な対応ができない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、製品の特性上、天候の影響を受けやすく、特に夏季最盛期が天候不順になった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループが行う事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（ＰＬ法）」、「廃棄物処理法」等の法的規制がありますので、今後規制が強化された場合には、新たなコスト増が発生する可能性があります。

(5) 保有資産の価値変動について

保有する土地等の資産価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

(2) コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に関する契約

当社、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社は、（1）の契約に基づき委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

(3) 連結子会社の事業譲渡及び吸収分割に関する契約

平成22年12月31日付をもって、クリスタルコーヒー㈱（当社の連結子会社）は、業務店向け卸売り販売事業をキーコーヒー㈱へ事業譲渡し、オフィス向けコーヒーサービス事業を三国フーズ㈱（当社の連結子会社）が吸収分割により承継した上で、解散いたしました。

上記に関する事業譲渡契約及び吸収分割契約の詳細については、「第５経理の状況　１連結財務諸表注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

消費者ニーズを的確に把握し、安全で品質の高い商品の研究開発を行うことを基本方針として、当社の製造・品質保証部企画課では、課長１名、商品開発担当者２名にて研究開発活動を進めております。

清涼飲料事業部門では、炭酸、果汁、コーヒー、茶類、機能性飲料などの商品開発研究ならびに機器分析、食品衛生に関わる分析、素材の研究および環境保全のための技術開発等の研究を行い、当連結会計年度は、研究開発費として39百万円を投入いたしました。

その他の事業部門に対する研究開発活動はありません。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第５［経理の状況］ １［連結財務諸表等］の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の自己資本比率は80.6%、借入金はゼロであり、財務体質については、健全性を確保しているものと考えております。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ31億75百万円（4.1%）増加し、798億86百万円となっております。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ34億３百万円（9.7%）増加し、384億11百万円となりました。これは主として、現金及び預金が37億21百万円、有価証券が13億13百万円それぞれ増加し、その他の流動資産が17億９百万円減少したこと等によるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ２億28百万円（0.6%）減少し、414億74百万円となりました。これは主として有形固定資産が６億43百万円減少し、投資その他の資産が４億84百万円増加したことが主な要因であります。

③流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24億22百万円（21.7%）増加し、135億70百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が18億14百万円、その他の流動負債が３億37百万円それぞれ増加したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ６億18百万円（24.6%）減少し、18億98百万円となりました。これは主としてリース債務の減少６億３百万円等によるものです。

⑤純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億70百万円（2.2%）増加し、644億17百万円となりました。これは利益剰余金の増加14億26百万円等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「１．業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ19億86百万円（1.6%）増加し、1,232億10百万円となりました。これは主として景気の減速による消費不況の中、夏場の猛暑の影響により販売数量が増加したことによるものであります。

②営業利益

売上高の増加に加え、経費削減努力により、営業利益は前連結会計年度に比べ13億56百万円（38.4%）増加し48億91百万円となりました。

③経常利益

営業外収益は前連結会計年度に比べ１億23百万円（25.7%）減少し、３億54百万円となりました。主に、持分法による投資利益の減少１億３百万円等によるものです。

一方、営業外費用は前連結会計年度に比べ14百万円（3.0%）減少し、４億63百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ12億48百万円（35.3%）増加し、47億82百万円となりました。

④当期純利益

前連結会計年度のリース会計基準の適用に伴う影響額１億84百万円等を主要因として、前連結会計年度に比べ、特別損益が２億12百万円減少となりました。

一方、税金等調整前当期純利益は７億87百万円（22.0%）増加し、43億76百万円となりました。以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ５億69百万円（28.2%）増加し、25億85百万円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は94億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億11百万円（51.3%）増加しております。特に仕入債務の増減額が前連結会計年度に比べ25億88百万円増加等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローが115億26百万円の取得となり、前連結会計年度末に比べ20億79百万円（22.0%）増加しております。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいてリース債務の返済による支出が５億16百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ５億16百万円（25.0%）支出が減少し15億53百万円となっており、それらの要因を除けば安定した状態にあるものと思われます。

当社グループは、商品仕入等の運転資金のほか、自動販売機を中心とした設備投資資金等の需要がありますが、全額自己資金で賄っており、当連結会計年度末における借入金残高はありません。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、清涼飲料事業を中心に総額65億76百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳といたしましては、販売面においては、自動販売機の戦略的な機種交換による増設・更新（投資額 46億２百万円）、物流面においては、三国ロジスティクスオペレーション㈱の物流拠点を取得（投資額 ８億19百万円）、生産面においては、三国アセプティック㈱の製造ラインを取得（投資額 ５億40百万円）いたしました。

清涼飲料事業以外におきましては、特記すべき事項はありません。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備については、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名(所在地)		事業部門の区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱岩槻工場(埼玉県さいたま市岩槻区)		飲料部門	賃貸設備	1,090	468	743 (54,700)	―	―	18	2,320	[―] ―
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱埼玉工場(埼玉県吉見町)				1,582	334	1,394 (92,663)	―	―	24	3,336	[―] ―
賃貸設備計				2,672	803	2,137 (147,363)	―	―	43	5,656	[―] ―
本社(埼玉県桶川市)		飲料部門	その他の設備	1,521	6,594	219 (36,548)	―	239	198	2,185	[84] 212
群馬支社(群馬県高崎市)				157	0	107 (35,434)	―	―	8	273	[2] 29
新潟支社(新潟県新潟市西区)				172	1	356 (38,452)	―	―	10	540	[21] 52
支店他	浦和支店他13箇所(埼玉県さいたま市桜区他)			1,991	25	3,514 (76,680) [18,360]	5,039	―	89	10,661	[73] 251
	前橋支店他４箇所(群馬県前橋市他)			197	0	388 (11,095) [24,819]	1,276	300	11	2,174	[44] 61
	長岡支店他６箇所(新潟県長岡市他)			421	0	964 (36,932) [7,203]	1,745	―	14	3,145	[34] 82
	厚生施設他			243	―	695 (31,843)	―	―	2	941	[―] ―
その他の設備他計				4,705	33	6,245 (266,988) [50,382]	8,061	540	334	19,922	[259] 687
合計				7,378	836	8,383 (414,351) [50,382]	8,061	540	378	25,579	[259] 687

(2) 国内子会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他	合計	
三国アセプティック㈱(埼玉県さいたま市岩槻区)	飲料部門	生産設備他	0	393	― (―)	―	660	7	1,061	[―] 78
三国サービス㈱ (埼玉県桶川市)	飲料・その他の部門	リース用設備他	2	25	― (―)	53	―	2	83	[49] 42
三国フーズ㈱ (埼玉県桶川市)	飲料・その他の部門	飲料販売事業に関する設備	33	―	― (―) [―]	1,160	62	10	1,266	[204] 132
三国ロジスティクスオペレーション㈱ (埼玉県桶川市)	飲料部門	飲料販売事業に関する設備	785	3	― (―)	―	96	2	886	[165] 724

(注) 1 投下資本は平成22年12月31日現在の帳簿価額によっており、建設仮勘定・無形固定資産は含んでおりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 土地の欄で［ ］は、賃借中の土地の面積を外数で表示しております。また、土地の面積は1㎡未満を四捨五入して表示しております。
4 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。
5 帳簿価額には、賃貸資産を含んでおります。
6 従業員数の［ ］内は、臨時従業員を外数で表示しております。また、提出会社から関係会社への出向者69 人に関しては、それぞれ関係会社の従業員欄に一括して含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しており、計画策定に当っては各予算会議において提出会社を中心に調整を図っております。

平成22年12月31日現在における計画の主なものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門の区分	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手年月	完成予定年月	完成後の生産能力
				総額	既支払額			
三国コカ・コーラボトリング㈱ 浦和支店他	埼玉県 さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	3,535	―	平成23年1月	平成23年12月	―
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱ 埼玉工場	埼玉県 吉見町	飲料部門	賃貸設備	760	―	平成23年5月	平成23年12月	―
三国コカ・コーラボトリング㈱ 上越支店	新潟県 上越市	飲料部門	土地・建物	586	157	平成23年1月	平成23年10月	―
三国フーズ㈱ 浦和営業所他	埼玉県 さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	536	―	平成23年1月	平成23年12月	―

(注) 1 今後の所要資金については、全額自己資金で賄う予定であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年３月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月31日 (注)	△628,100	53,555,732	―	5,407	―	5,357

(注) 利益による株式の消却(平成16年４月30日～平成16年12月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	36	26	331	145	9	15,510	16,057	―
所有株式数(単元)	―	79,973	2,178	226,370	83,246	65	143,157	534,989	56,832
所有株式数の割合(%)	―	14.95	0.41	42.31	15.56	0.01	26.76	100.0	―

(注) 1 自己株式 5,270,194株については、「個人その他」欄に52,701単元、「単元未満株式の状況」欄に94株が含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は5,270,194株であります。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が１単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町１－２－１ （東京都中央区晴海１－８－１２）	17,239	32.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１－８－１１	3,932	7.34
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町１－３－１	3,768	7.03
ドゥチェ モルガン グレンフェル シーアイ リミテッド ジェネラル クライアント アカウント （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	PO BOX 727, ST. PAUL'S GATE, NEW STREET ST. HELIER, JERSEY JE4 8ZB, CHANNEL ISLANDS （東京都中央区月島４－１６－１３）	1,041	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２－１１－３	957	1.78
ビービーエイチ４９３０２５ブラツクロツクグロバルアロケーシヨンフアンドインク （常任代理人 株式会社三井住友銀行）	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA （東京都千代田区大手町１－２－３）	955	1.78
みくに従業員持株会	埼玉県桶川市大字加納１８０	675	1.26
クレデイ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアンツ （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG （東京都千代田区丸の内２－７－１）	641	1.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川２－２７－２	611	1.14
三井生命保険株式会社 （常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町２－１－１ （東京都中央区晴海１－８－１１）	597	1.11
計	―	304	56.80

(注) 1 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,577千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口１）	244千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口２）	153千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口３）	179千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	59千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	144千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口６）	180千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口７）	141千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口８）	140千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	271千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（退職給付信託口）	597千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	242千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	957千株

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の退職給付信託口は中央三井アセット信託銀行再信託分・㈱三井住友銀行退職給付信託口であり、㈱三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

3 上記のほか当社所有の自己株式5,270千株（9.84%）があります。

4 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー及びブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．から平成23年１月７日付で提出された大量保有報告書により、平成22年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	590	1.10
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	1,055	1.97
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	300	0.56
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	101	0.19

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,270,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,228,800	482,288	―
単元未満株式	普通株式 56,832	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732	―	―
総株主の議決権	―	482,288	―

(注)「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権１個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラボトリング㈱	埼玉県桶川市大字加納180	5,270,100	―	5,270,100	9.84
計	―	5,270,100	―	5,270,100	9.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	920	639,662
当期間における取得自己株式	10	7,158

（注）　当期間における取得自己株式には、平成23年３月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(―)	―	―	―	―
保有自己株式数	5,270,194	―	5,270,204	―

（注）　当期間における保有自己株式には、平成23年３月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、１株当たり利益の増大と株主の皆様への安定的利益配当を重要な経営政策の一つと位置づけております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針を基本に、当期の業績、内部留保の状況、資産効率等を総合的に判断し、１株につき12円とし、中間配当金（12円）と合わせて前期と同額の24円といたしております。

内部留保金につきましては、株主への安定的な利益還元に備えるとともに、営業拠点や製造施設の更新等、有効な戦略投資を行い企業体質の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年６月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、株主総会決議による期末配当を含め年２回の配当を行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たりの 配当額（円）
平成22年８月５日 取締役会	579	12
平成23年３月25日 定時株主総会	579	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,383	1,342	1,250	860	786
最低(円)	1,050	1,156	765	692	681

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 ７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	718	735	739	739	742	770
最低(円)	688	701	706	687	681	726

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		椎名 幹芳	昭和24年８月12日生	昭和48年４月 平成11年５月 平成15年３月 平成17年10月 平成18年４月 平成19年３月 平成20年３月 平成20年４月 平成21年３月	三井物産株式会社入社 同社繊維本部繊維第一部長 イタリア三井物産株式会社社長 三井物産株式会社ライフスタイル事業本部副本部長 同社食料・リテール本部副本部長 当社取締役（非常勤） 当社取締役退任 当社常務執行役員総務広報環境担当 当社代表取締役社長（現任）	※１	5,000
取締役専務執行役員	営業本部長	赤地 文夫	昭和28年４月１日生	昭和47年８月 平成13年１月 平成13年11月 平成14年11月 平成15年11月 平成16年３月 平成18年１月 平成19年１月 平成21年１月 平成21年３月 平成22年１月	当社入社 当社営業本部埼玉東支社開発部長 当社営業本部流通販売部長 当社営業本部チェーンストア事業部長 当社執行役員営業本部長兼F&L営業部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員業務本部長 当社取締役常務執行役員業務本部長兼三国ロジスティクスオペレーション株式会社代表取締役社長 当社取締役常務執行役員営業本部長兼東支社長 当社取締役専務執行役員営業本部長兼東支社長 当社取締役専務執行役員営業本部長（現任）	※１	1,000
取締役常務執行役員	管理本部長兼経理部長	石川 幸治	昭和24年４月21日生	昭和48年４月 平成13年４月 平成15年３月 平成16年４月 平成18年３月 平成19年４月 平成20年３月 平成22年１月	三井物産株式会社入社 同社経理部税務室長 同社関西支社経理部長 同社化学品会計部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員経理部長兼総務広報環境担当 当社取締役常務執行役員経理部長 当社取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長（現任）	※１	3,000
取締役常務執行役員	業務本部長	野田 清次	昭和25年１月24日生	昭和47年４月 平成９年６月 平成10年７月 平成13年11月 平成15年11月 平成19年４月 平成20年３月 平成21年１月 平成21年３月 平成21年９月	三井物産株式会社入社 同社機械・情報経理部船舶・宇宙航空経理室長 同社中部支社管理部経理室長 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社執行役員業務本部副本部長兼情報システム部長 当社常務執行役員業務本部副本部長兼情報システム部長 当社常務執行役員業務本部長兼情報システム部長 当社取締役常務執行役員業務本部長兼情報システム部長 当社取締役常務執行役員業務本部長（現任）	※１	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 常務 執行役員	管理本部 人事部長	岡芹 泰治	昭和27年11月16日生	昭和46年４月 平成14年11月 平成15年11月 平成18年１月 平成19年４月 平成21年１月 平成21年３月 平成22年１月	当社入社 当社営業本部チェーンストア事業部チェーンストア営業部長 当社営業本部チェーンストア販売部長 当社営業本部新潟支社長 当社執行役員営業本部新潟支社長 当社執行役員人事部長 当社取締役常務執行役員人事部長 当社取締役常務執行役員管理本部人事部長（現任）	※１	3,400
取締役		原　義之	昭和26年12月20日生	昭和45年４月 平成15年11月 平成17年４月 平成18年１月 平成20年３月 平成21年１月 平成21年３月	当社入社 当社営業本部群馬販売部長 当社執行役員営業本部埼玉西販売部長 当社執行役員営業本部埼玉支社長兼埼玉支社チェーンストア販売部長 当社常務執行役員営業本部埼玉支社長兼埼玉支社営業部長 当社常務執行役員三国ロジスティクスオペレーション株式会社代表取締役社長 当社取締役兼三国ロジスティクスオペレーション株式会社代表取締役社長（現任）	※１	1,400
取締役		堺　弘行	昭和33年６月28日生	昭和58年４月 平成15年４月 平成16年５月 平成19年３月 平成19年６月 平成22年１月 平成22年３月	三井物産株式会社入社 同社食品原料第二部機能乳製品室長 豪州三井物産G.M. of Food Div.（在メルボルン） 三井農林株式会社ポリフェノンE原薬事業本部長 同社取締役ポリフェノンE原薬事業本部長 三井物産株式会社食料・リテール本部飲料原料部長（現任） 当社取締役（現任）	※１	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	常勤	小川 克己	昭和25年７月27日生	昭和48年４月 平成18年４月 平成19年２月 平成19年４月 平成21年４月 平成23年３月	三井物産株式会社入社 同社事業管理部長 同社金融市場本部長 同社執行役員金融市場本部長 同社執行役員米州本部長兼MITSUI&CO.(U.S.A.), INC.E.V.P. 当社常勤監査役(現任)	※２	－
監査役	常勤	神山 登志男	昭和31年３月12日生	昭和53年５月 平成15年11月 平成22年１月 平成22年３月 平成23年１月 平成23年３月	当社入社 当社営業本部ベンディングビジネス部長 当社管理本部総務広報環境部長 当社執行役員管理本部総務広報環境部長 当社執行役員広報環境・総務ＩＲ担当 当社常勤監査役（現任）	※２	821
監査役		小西 直之	昭和33年５月19日生	昭和57年４月 平成14年３月 平成21年３月 平成22年３月 平成22年６月 平成22年10月	三井物産株式会社入社 同社中部支社業務部新事業開発室長 同社食料・リテール本部食料・リテール業務部連結リスク管理室 当社補欠監査役 同社食料・リテール本部食料・リテール業務部連結リスク管理室長（現任） 当社監査役(現任)	※３	－
監査役		根岸 茂文	昭和29年２月９日生	昭和52年４月 平成５年１月 平成９年４月 平成13年４月 平成15年10月 平成18年５月 平成19年10月 平成21年５月 平成23年３月	株式会社埼玉銀行入行 株式会社協和埼玉銀行船橋支店長 株式会社あさひ銀行三郷支店長 同行管財部長 株式会社りそな銀行事務管理部長 財団法人埼玉りそな産業協力財団専務理事 株式会社グローバルソフトウェア常勤監査役 社団法人埼玉県経営者協会常務理事（現任） 当社監査役（現任）	※２	－
計							16,621

(注) １ 取締役堺弘行は社外取締役であります。
２ 常勤監査役小川克己、監査役小西直之及び同根岸茂文は社外監査役であります。
３ ※１ 平成22年12月期定時株主総会終結の時から平成23年12月期定時株主総会終結の時まで。
※２ 平成22年12月期定時株主総会終結の時から平成26年12月期定時株主総会終結の時まで。
※３ 平成22年10月の就任の時から平成25年12月期定時株主総会終結の時まで。
４ 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
執行役員	小 暮 和 明	営業本部新潟支社長
執行役員	松 村　 理	業務本部経営企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営目的は、消費者、取引先、社員、株主などのステークホルダー（利害関係者）の信頼と期待に応えながら、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、企業価値を持続的に高めることにあります。

当社は、この経営目的を達成するために構築する経営の監督・監査体制、すなわち「取締役が取締役会のメンバーとして、会社の業務を執行する代表取締役、取締役及び執行役員による業務執行を監督し、また、監査役が独立の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、必要に応じて経営の改善ないし刷新を行わせしめることを担保する仕組み」をコーポレート・ガバナンスと定義しております。また、内部統制を「経営者が業務執行組織を統制する仕組み」と定義しております。

・会社の機関の概要

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。

取締役会は、平成23年３月25日現在、社内取締役６名、社外取締役１名の７名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、原則月１回、必要に応じ随時開催しております。取締役会において会社法で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。

監査役は、社内監査役１名、社外監査役３名（内 常勤監査役１名）で構成されております。監査役会は、原則月１回、必要に応じ随時開催しており、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等の決定に基づき経営の監督状況の報告及び意見交換を実施しております。

当社は、平成14年３月より執行役員制度を導入しております。取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担する体制とし、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております（現在、取締役兼務者５名を含む執行役員を７名選任しております）。また、経営会議を週１回開催し、社長ならびに社長より任命を受けた者（常勤取締役・執行役員等）による経営重要事項の審議を行っております。

・現状の体制を採用する理由

取締役相互による業務執行状況の監督が機能しており、監査役会による経営監視も機能していると考えていることから、現状のコーポレート・ガバナンスの体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年５月31日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議いたしました。また、その後運用整備の結果を踏まえ、平成20年２月13日の取締役会決議により同方針の一部内容を改定しております。概要は以下のとおりです。

１．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

１）当社は、単に法令遵守に留まらず広く倫理維持を含め「コンプライアンス」と捉え、このコンプライアンスを業務遂行の最重要課題として位置付け、「役職員行動規範」を制定しております。

２）コンプライアンス体制の整備等を目的として「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、コンプライアンス意識の徹底・向上のためコンプライアンス研修を実施するとともに、コンプライアンスに関する報告・相談ルートも社内外に複数設置し内部通報制度を整備しております。

３）社長直轄の内部監査部を設置し、当社及び子会社の業務全般を対象に法令、社内規程等の遵守状況の監査を行っております。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、「文書管理規程」及び「情報システム規程」等に基づき適切に保存・管理を行っております。

３．損失の危険の管理に関する規程その他体制

１）当社の各組織の長は、「組織及び職務権限規程」に基づき、付与された権限の範囲内で業務を履行し、業務の履行に伴う損失の危険（「リスク」）を管理しております。付与された権限を越える業務を行う場合には、「稟議制度」により許可された当該業務の履行に係るリスクを管理しております。

２）当社は、「危機管理規程」に基づき「コンプライアンス委員会」、「品質保証委員会」、「災害対策委員会」を設置し、平時からリスク予防策を構築しております。また、有事の際には、「危機対策本部」を設置し具体的対応策を決定実行いたします。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

１）取締役会は、迅速かつ実質的な経営判断が行えるよう最適人数で構成し、法令、定款で定められた事項及び重要事項を決定し、業務執行状況を監督します。また、取締役の任期を１年とし、事業年度ごとの経営責任を明確化することで取締役会の機能強化を図っております。

２）取締役の経営者としての職務の遂行がより効率的に行われるようその業務の執行にあたり執行役員制度を採用しております。

３）経営会議を設置し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から審議がなされるよう仕組みを構築しております。

４）各部門長の権限を越える案件については、関係部門の職務・専門分野の見地から審議の上、全社最適の観点から代表取締役社長もしくは担当執行役員が決裁する「稟議制度」を構築しております。

５．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

１）企業集団としての経営理念と役職員行動規範を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を図っております。

２）子会社の自立経営を原則とした上で、子会社については「関係会社管理規程」を制定し、子会社の経営の意思決定及び業務執行を監督・管理しております。

６．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を補助すべき使用人の配置を要請することができます。監査役補助者を置いた場合は、人事異動・評価等に関して監査役の意見を尊重し、取締役からの独立性を確保いたします。

７．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、経営会議、その他の重要な会議または委員会への出席、稟議書その他社内の重要書類等の閲覧、執行部側からの随時報告を要請することができます。

８．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

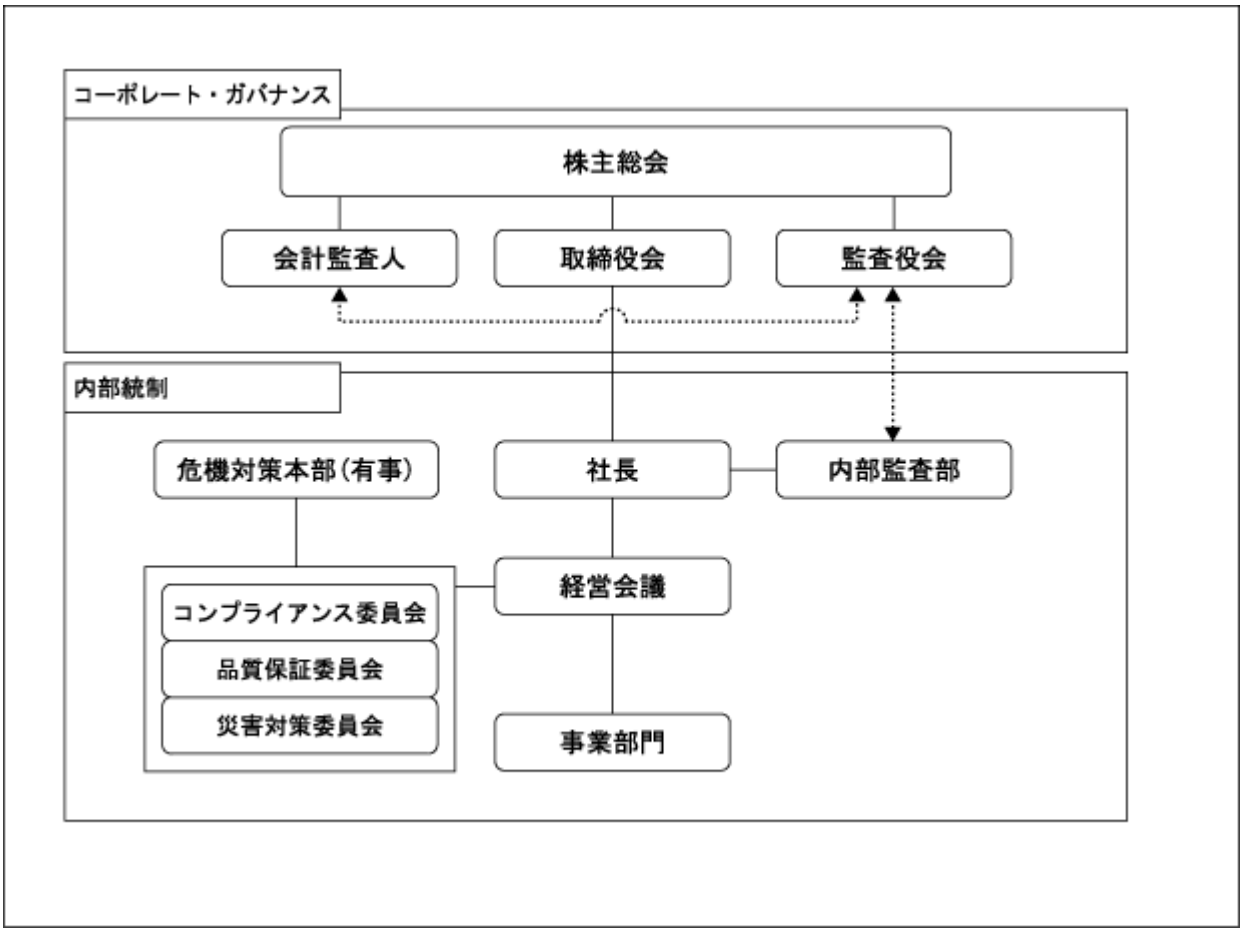
１）取締役は、「監査役監査基準」を尊重するとともに、監査役の職務の適切な遂行のための環境整備に協力いたします。

２）監査役は、代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社の重要課題等について意見を交換することができます。

３）監査役が、会計監査人と両者の監査業務の質及び効率を高めるために定期的に会合を開催する機会を保障しております。

４）監査役は、必要に応じて内部監査部門等に対して監査の協力を求めることができます。

<当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の仕組み>



② 内部監査及び監査役監査

当社は、社長直轄の業務監査部門として内部監査部を設置しております。「内部監査規程」に基づき、当社及びグループ会社の全組織・部門を対象とした内部監査の実施を通じて、業務遂行内容の適正化に努めております。

監査役は、２名の常勤監査役が取締役会・経営会議に出席する他、その他重要な会議にも積極的に出席し、必要に応じ意見を述べ、経営の監督を行っております。また、必要に応じて取締役から業務執行の状況を聴取し、取締役の職務遂行を監視・検証する体制をとっております。なお、常勤監査役小川克己氏は三井物産株式会社で事業管理部長、金融市場本部長を歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。さらに、監査役監査の実効性を高め、かつ、監査職務が円滑に遂行できるよう、監査役の職務遂行を補助する組織として監査役室を平成20年１月１日より設置しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、期中、期末の会計監査及び必要に応じ助言を受けております。

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査部とが、適宜情報交換を行なっているほか、常勤監査役が会計監査人から定期的に監査実施状況等の報告を受け、必要に応じ意見交換して情報の共有化を図り、効率的な監査を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外で培ってきた幅広い知識と見識を当社の経営に活かしていただける方を社外取締役として選任しております。また、社外で培ってきた幅広い知識と見識を有し、客観的な立場から当社の経営を監査していただける方を社外監査役として選任しております。

当社の社外取締役１名は大株主である三井物産株式会社の従業員であります。また、社外監査役３名のうち１名は同社出身者であり、１名は同社従業員であります。同社は、当社原材料等の購入先であり営業取引関係にありますが、条件等につきましては他の一般の取引先と同様です。なお、当該社外取締役及び社外監査役個人と当社の間には、特別な利害関係はありません。

（責任限定契約の概要）

当社は、会社法第427条第１項に基づき、社外取締役堺弘行、社外監査役小西直之、根岸茂文の３氏との間で、法令の定める限度まで社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約を締結しております。

④　役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	50	39	－	10	－	5
監査役（社外監査役を除く。）	20	20	－	－	－	1
社外役員	20	20	－	－	－	1

（注）１　期末現在において取締役７名、監査役３名であります。
２　非常勤である取締役４名及び監査役３名に対しては報酬の支払いはございません。
３　上記支給額には、第49期定時株主総会において決議された取締役賞与金10百万円を含めております。
４　上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）４名84百万円を含めておりません。

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しない為、記載しておりません。

ハ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬について、取締役の報酬の額は月額11百万円以内（ただし、使用人給与は含まない）（平成14年3月28日定時株主総会決議）、監査役の報酬の額は月額4百万円以内（平成8年3月28日定時株主総会決議）となっております。

⑤　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	51銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,766百万円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
東日本旅客鉄道㈱	110,000	580	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
原信ナルスホールディングス㈱	58,379	65	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
㈱マミーマート	34,349	41	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
東武ストア㈱	57,978	14	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
コカ・コーラセントラルジャパン㈱	10,645	11	情報収集のため保有しております。
コカ・コーラウエスト㈱	6,885	10	情報収集のため保有しております。
㈱かんなん丸	8,000	8	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
富士電機ホールディングス㈱	31,310	7	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
東洋製罐㈱	5,000	7	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。
㈱ライフコーポレーション	5,563	6	営業上の取引関係維持・強化のため保有しております。

⑥　会計監査の状況

当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士及び監査補助者の構成は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 後 藤 德 彌	有限責任監査法人 トーマツ	公認会計士　6　名 その他　　4　名
指定有限責任社員 業務執行社員 中 井 新太郎		

⑦取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項に基づき、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑩自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨定款に定めております。

⑪中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第５項の規定により取締役会の決議によって毎年６月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する案件につき、議決権を行使する株主の意思が決議に反映されることをより確実にするために、議決権を行使できる株主数を半数から３分の１に引き下げ、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	4	33	12
連結子会社	―	―	―	―
計	34	4	33	12

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

有限責任監査法人トーマツと社内プロジェクトに関するアドバイザー契約を締結し、助言・指導業務に対して対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成21年１月１日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年１月１日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成21年１月１日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年１月１日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年１月１日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年１月１日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年１月１日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年１月１日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適性性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,363	10,085
受取手形及び売掛金	※1 8,103	※1 7,890
リース投資資産	331	341
有価証券	―	1,313
商品及び製品	4,791	4,646
仕掛品	0	―
原材料及び貯蔵品	424	284
未収入金	2,249	2,707
繰延税金資産	468	726
預け金	―	10,000
短期貸付金	10,152	―
その他	2,154	444
貸倒引当金	△31	△28
流動資産合計	35,007	38,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,237	25,103
減価償却累計額	△16,356	△16,869
建物及び構築物（純額）	7,881	8,234
機械装置及び運搬具	4,254	4,674
減価償却累計額	△3,071	△3,403
機械装置及び運搬具（純額）	1,182	1,270
販売機器	44,057	43,080
減価償却累計額	△35,378	△33,821
販売機器（純額）	8,679	9,259
土地	8,541	8,383
リース資産	3,143	1,971
減価償却累計額	△910	△749
リース資産（純額）	2,232	1,221
建設仮勘定	530	―
その他	2,476	2,353
減価償却累計額	△2,071	△1,915
その他（純額）	404	437
有形固定資産合計	29,450	28,807
無形固定資産	844	775
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,947	※2 8,699
長期貸付金	566	479
繰延税金資産	730	711
その他	2,289	2,119
貸倒引当金	△95	△84
投資損失引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	11,408	11,892

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
固定資産合計	41,703	41,474
資産合計	76,711	79,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,744	4,559
リース債務	850	446
未払費用	4,097	4,239
未払法人税等	1,209	1,530
繰延税金負債	66	3
賞与引当金	650	921
役員賞与引当金	44	49
その他	1,482	1,820
流動負債合計	11,147	13,570
固定負債		
退職給付引当金	0	―
役員退職引当金	46	26
リース債務	1,381	778
繰延税金負債	14	28
長期未払金	11	7
従業員長期未払金	954	958
その他	108	99
固定負債合計	2,517	1,898
負債合計	13,664	15,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	57,987	59,413
自己株式	△5,759	△5,760
株主資本合計	62,993	64,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	△0
繰延ヘッジ損益	5	△1
評価・換算差額等合計	52	△2
純資産合計	63,046	64,417
負債純資産合計	76,711	79,886

②【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
売上高	※1 121,223	※1 123,210
売上原価	※1 75,821	※1 76,189
売上総利益	45,401	47,021
販売費及び一般管理費		
販売費	35,311	34,554
一般管理費	※3 6,555	※3 7,575
販売費及び一般管理費合計	※2 41,867	※2 42,130
営業利益	3,534	4,891
営業外収益		
受取利息	212	184
受取配当金	34	34
受取賃貸料	29	23
持分法による投資利益	124	21
雑収入	76	90
営業外収益合計	477	354
営業外費用		
支払利息	92	51
投資有価証券売却損	5	0
固定資産処分損	※4 261	※4 322
雑損失	117	90
営業外費用合計	477	463
経常利益	3,534	4,782
特別利益		
固定資産売却益	※5 2	―
リース会計基準の適用に伴う影響額	184	―
子会社株式売却益	170	―
容器保証金取崩益	127	―
損害賠償金	―	7
事業譲渡益	―	138
貸倒引当金戻入額	0	2
特別利益合計	484	147

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	※6 39
固定資産除却損	※7 40	※7 23
減損損失	※8 68	※8 239
投資有価証券評価損	91	60
貸倒引当金繰入額	―	1
投資損失引当金繰入額	1	1
会員権評価損	0	―
リース契約変更に伴う損失	99	―
業務委託契約解除金	19	―
賃貸借契約解約損	18	―
事務所退去費用	―	13
事務所移転及び改築費用	38	135
転籍一時金	51	29
関係会社特別退職金	―	8
特別損失合計	429	553
税金等調整前当期純利益	3,588	4,376
法人税、住民税及び事業税	1,616	2,043
法人税等調整額	△43	△252
法人税等合計	1,572	1,791
当期純利益	2,016	2,585

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,407	5,407
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,407	5,407
資本剰余金		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,357	5,357
利益剰余金		
前期末残高	57,130	57,987
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,016	2,585
当期変動額合計	857	1,426
当期末残高	57,987	59,413
自己株式		
前期末残高	△5,758	△5,759
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5,759	△5,760
株主資本合計		
前期末残高	62,137	62,993
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,016	2,585
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	856	1,425
当期末残高	62,993	64,419

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△48
当期変動額合計	43	△48
当期末残高	47	△0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△33	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△6
当期変動額合計	38	△6
当期末残高	5	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	△55
当期変動額合計	82	△55
当期末残高	52	△2
純資産合計		
前期末残高	62,108	63,046
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,016	2,585
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	△55
当期変動額合計	938	1,370
当期末残高	63,046	64,417

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,588	4,376
減価償却費	6,337	5,548
減損損失	68	239
固定資産処分損益（△は益）	302	345
固定資産売却損益（△は益）	△2	39
役員退職引当金の増減額（△は減少）	0	△19
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4	△0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21	△13
賞与引当金の増減額（△は減少）	187	270
リース会計基準の適用に伴う影響額	△184	―
リース契約変更に伴う損失	99	―
投資有価証券売却損益（△は益）	5	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	91	60
子会社株式売却損益（△は益）	△170	―
事業譲渡損益（△は益）	―	△138
受取利息及び受取配当金	△246	△218
支払利息	92	51
転籍一時金	51	29
容器保証金取崩益	△127	―
売上債権の増減額（△は増加）	116	213
たな卸資産の増減額（△は増加）	214	264
前渡金の増減額（△は増加）	1,284	390
仕入債務の増減額（△は減少）	△774	1,814
長期未払金の増減額（△は減少）	6	△3
従業員長期未払金の増減額（△は減少）	99	4
その他	△178	△285
小計	10,879	12,967
利息及び配当金の受取額	253	368
利息の支払額	△92	△51
法人税等の支払額	△1,593	△1,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,447	11,526

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△510
定期預金の払戻による収入	300	―
固定資産の取得による支出	△4,663	△5,967
固定資産の売却による収入	176	226
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,809	△2,750
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	341	505
投資有価証券の清算による収入	659	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	202 ※2	―
事業譲渡による収入	―	194
貸付金の増減額（△は増加）	△227	10,022
リース債権譲渡型債権の回収による収入	―	1,500
預け金の預入による支出	―	△10,000
その他	34	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,086	△6,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△910	△394
配当金の支払額	△1,158	△1,158
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	△1,553
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,289	3,211
現金及び現金同等物の期首残高	4,972	6,262
現金及び現金同等物の期末残高	6,262 ※1	9,474 ※1

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
１ 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 ７社 会社名は「第１企業の概況 ４関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、平成21年１月１日付けで三国フーズ㈱が㈱サルーテを吸収合併したため連結の範囲から除外しております。また、平成21年６月１日付けで新三国モーターズ・サービス㈱の全株式をＳＧモータース㈱に譲渡したため、譲渡日より連結の範囲から除外しております。	１ 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 ７社 会社名は「第１企業の概況 ４関係会社の状況」に記載のとおりであります。
２ 持分法の適用に関する事項 ・持分法適用の関連会社 １社 会社名は「第１企業の概況 ４関係会社の状況」に記載のとおりであります。	２ 持分法の適用に関する事項 同左
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産　主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産　同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっております。 但し、平成10年４月１日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　10年～50年 機械装置及び運搬具　４年～17年 販売機器　５年～６年 ② 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産除く) 同左

前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
② 投資損失引当金 市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。	② 投資損失引当金 同左
③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	③ 賞与引当金 同左
④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	④ 役員賞与引当金 同左
⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。	―――――――――――
⑥ 役員退職引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑤ 役員退職引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計方法 振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建輸入債務及び予定取引 ③ ヘッジ方針 事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(6) 消費税等の会計処理方法 同左
――――――	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日 公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ３百万円減少しております。 2 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1) 貸手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、リース会計基準及び本適用指針に定める方法により会計処理し、変更による影響額は特別利益として処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が流動資産に３億31百万円計上され、売上総利益、営業利益および経常利益は32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、１億51百万円増加しております。 (2) 借手側 ①所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に22億32百万円、リース債務（流動・固定）が22億32百万円計上され、営業利益は92百万円増加しております。経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ②リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来注記情報において、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっておりましたが、会計基準適用後の残存期間においては、本会計基準適用を契機に処理方法を再検討した結果、決算業務が迅速に行え、また予算管理が簡易であり、且つ影響額も僅少であることから、定額法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて、支払利息は５百万円減少しております。	―

前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
―	「企業結合に関する会計基準」等の適用 平成22年４月１日以後実施される企業結合及び事業分離等から「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が適用されることに伴い、同基準日以後に実施される企業結合及び事業分離等についてこれらの会計基準を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ4,830百万円、０百万円、602百万円であります。 ―	― (連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度216百万円)は、資産の総額の100分の１以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※１　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　８百万円 ※２ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券　1,278百万円 ３ 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年９月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、関係者と協議を取り進めておりましたが、平成21年11月13日付にて賃貸借契約解除を趣旨とした調停申し立てを行いました。なお、この配送センターについては、平成22年５月末日をもって契約の解除をする予定であります。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日（平成31年５月）までの残存期間に係る賃料相当額（月額７百万円、平成22年5月に解約した場合は862百万円）について支払を求められる可能性がありますが、本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、調停による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。	※１　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　０百万円 ※２ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券　1,248百万円 ３ 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年９月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年７月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年７月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間（平成22年6月から平成31年5月）に係る賃料相当額（月額7百万円、総額862百万円）について支払を求められる可能性がありますが、本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
※１ コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。	※１ コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。
※２ 販売費及び一般管理費の主要な費目	※２ 販売費及び一般管理費の主要な費目
従業員人件費 12,793百万円	従業員人件費 12,772百万円
退職給付費用 665	退職給付費用 683
広告宣伝費・販売促進費 3,372	広告宣伝費・販売促進費 3,719
販売手数料 8,468	販売手数料 8,551
減価償却費 5,259	減価償却費 4,664
支払作業料 4,448	支払作業料 4,362
賞与引当金繰入額 650	賞与引当金繰入額 921
役員賞与引当金繰入額 44	役員賞与引当金繰入額 49
役員退職引当金繰入額 15	役員退職引当金繰入額 2
※３ 研究開発費の総額	※３ 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 41百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 39百万円
※４ 固定資産処分損は、自動販売機・オープンクーラーの除却であります。	※４ 同左
※５ 固定資産売却益は、建物、構築物、工具器具備品の売却によるものであります。	――――――
※６ 固定資産売却損は、工具器具備品の売却によるものであります。	※６ 固定資産売却損は、主に土地の売却によるものであります。
※７ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※７ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 25百万円	建物及び構築物 16百万円
機械装置及び運搬具 0	機械装置及び運搬具 0
工具器具備品 6	工具器具備品 2
無形固定資産 0	無形固定資産 0
その他 8	その他 3
合計 40	合計 23

前連結会計年度
(自 平成21年１月１日
至 平成21年12月31日)

※８ 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
埼玉県 越谷市	遊休資産	土地 建物	60百万円
新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	2百万円
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	2百万円
埼玉県 さいたま市	店舗	工具器具備品 長期前払費用	1百万円
埼玉県 川越市	店舗	建物 工具器具備品 長期前払費用	1百万円
埼玉県 川口市	店舗	建物附属設備 工具器具備品	0百万円

当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト（ＷＡＣＣ）10.26%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は、越谷市の遊休資産については、売却予定価額を使用しており、その他の資産については、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

当連結会計年度
(自 平成22年１月１日
至 平成22年12月31日)

※８ 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
新潟県 新潟市	支社・支店	建物 構築物 工具器具備品	140百万円
新潟県 上越市	支店	土地 建物 構築物 工具器具備品	86百万円
埼玉県 桶川市	遊休資産	工具器具備品 販売機器 無形固定資産	8百万円
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	1百万円
埼玉県 さいたま市	店舗	建物 工具器具備品 長期前払費用	1百万円
埼玉県 川越市	店舗	建物 構築物	1百万円

当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

その結果、当社において新潟支社及び新潟支店の建替計画並びに上越支店の移転計画に伴い、今後利用しない意向が明確になったこと等により、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト（ＷＡＣＣ）11.14%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732	―	―	53,555,732

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,268,055	1,219	―	5,269,274

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,219株

３ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成20年12月31日	平成21年 3月27日
平成21年 8月 5日 取締役会	普通株式	579	12	平成21年 6月30日	平成21年 9月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	12	平成21年12月31日	平成22年 3月29日

当連結会計年度(自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732	―	―	53,555,732

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,269,274	920	―	5,270,194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　920株

３ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成21年12月31日	平成22年 3月29日
平成22年 8月 5日 取締役会	普通株式	579	12	平成22年 6月30日	平成22年 9月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	12	平成22年12月31日	平成23年 3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成21年12月31日)
現金及び預金勘定	6,363百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△101
現金及び現金同等物	6,262

※２ 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

新三国モーターズ・サービス株式会社 (平成21年５月31日現在)

流動資産	89百万円
固定資産	24
流動負債	△59
固定負債	△18
株式売却益	170
株式売却価額	207
現金及び現金同等物	△4
差引：売却による収入	202

３ 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,143百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成22年12月31日)
現金及び預金勘定	10,085百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△611
現金及び現金同等物	9,474

４ 事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳

クリスタルコーヒー㈱（平成22年12月31日現在）

流動資産	21百万円
固定資産	40
資産合計	61
流動負債	―
固定負債	―
負債合計	―

次へ

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(自 平成21年１月１日
至 平成21年12月31日)</th>
<th>当連結会計年度
(自 平成22年１月１日
至 平成22年12月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>１ ファイナンス・リース取引
(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
・有形固定資産
主として、飲料事業における事務所建物(建物及び構築物)、車輌（機械装置及び運搬具）及び自動販売機（販売機器）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(貸主側)
(1) リース投資資産の内訳

流動資産
リース料債権部分 346百万円
見積残存価額部分 15
受取利息相当額 △30
リース投資資産 331

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産 (単位：百万円)
<table><tr><th></th><th>リース投資資産</th></tr><tr><td>１年以内</td><td>120</td></tr><tr><td>１年超２年以内</td><td>94</td></tr><tr><td>２年超３年以内</td><td>70</td></tr><tr><td>３年超４年以内</td><td>40</td></tr><tr><td>４年超５年以内</td><td>11</td></tr><tr><td>５年超</td><td>9</td></tr></table>２ オペレーティング・リース取引
(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内 341百万円
１年超 1,171
合計 1,513</td>
<td>１ ファイナンス・リース取引
(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
・有形固定資産
同左

(2) リース資産の減価償却の方法
同左

(貸主側)
(1) リース投資資産の内訳

流動資産
リース料債権部分 364百万円
見積残存価額部分 8
受取利息相当額 △31
リース投資資産 341

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産 (単位：百万円)
<table><tr><th></th><th>リース投資資産</th></tr><tr><td>１年以内</td><td>125</td></tr><tr><td>１年超２年以内</td><td>101</td></tr><tr><td>２年超３年以内</td><td>71</td></tr><tr><td>３年超４年以内</td><td>40</td></tr><tr><td>４年超５年以内</td><td>21</td></tr><tr><td>５年超</td><td>4</td></tr></table>２ オペレーティング・リース取引
(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内 337百万円
１年超 694
合計 1,032</td>
</tr>
</table>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営活動に必要な資金を概ね自己資金により賄っております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金並びに預け金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、具体的には上場株式及び社債等が中心であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、ほとんど1 年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。その一部には商品の輸入代金支払いに関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該為替変動リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約をおこなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用限度管理規定等に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、 取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用限度管理規定等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
デリバティブ取引の執行、運用については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．をご参照ください。）

（単位：百万円）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,085	10,085	－
(2)受取手形及び売掛金	7,890	7,890	－
(3)未収入金	2,707	2,707	－
(4)預け金	10,000	10,000	－
(5)有価証券及び投資有価証券	7,153	7,153	－
資 産 計	37,836	37,836	－
(1)支払手形及び買掛金	4,559	4,559	－
(2)未払費用	4,239	4,239	－
(3)未払法人税等	1,530	1,530	－
負債 計	10,329	10,329	－
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(2)	(2)	－
デリバティブ取引計	(2)	(2)	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）１.金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、（3）未収入金及び（4）預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払費用及び（3）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	131	－	△2

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	1,610
投資有価証券 関連会社株式	1,248

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

項目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,085	－	－	－
受取手形及び売掛金	7,890	－	－	－
預け金	10,000	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	1,313	1,689	3,284	－
合　計	29,288	1,689	3,284	－

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	739	816	76
(2) 債券(国債・地方債)	―	―	―
(3) 債券(社債)	2,698	2,730	31
(4) 債券(その他)	500	527	27
小計	3,938	4,074	135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	153	134	△19
(2) 債券(国債・地方債)	―	―	―
(3) 債券(社債)	314	313	△0
(4) 債券(その他)	500	404	△95
小計	968	853	△115
合計	4,906	4,927	20

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について 91百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,741

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債	―	―	―	―
(2) 社債	―	304	2,739	―
(3) その他	―	―	527	404
合計	―	304	3,267	404

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	192	128	64
(2) 債券（国債・地方債）	―	―	―
(3) 債券（社債）	4,077	4,019	58
(4) 債券（その他）	510	500	10
小計	4,781	4,648	132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	673	721	△48
(2) 債券（国債・地方債）	―	―	―
(3) 債券（社債）	1,699	1,727	△28
(4) 債券（その他）	―	―	―
小計	2,372	2,449	△77
合計	7,153	7,097	55

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,610百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について60百万円（その他の有価証券で時価のある有価証券　20百万円 その他の有価証券で時価のない株式39百万円）減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)

前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)
１．取引の状況に関する事項 (1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。 (2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は外貨建の輸入取引をヘッジするためのものであり、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。 (3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、継続的・経常的に発生する外貨建輸入債務に関わる為替相場の変動によるリスクの軽減を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建輸入債務及び予定取引 ヘッジ方針 事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 実行時の当該商品のポジションを把握し、ヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。 (4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引制限額等を定めた社内規定に従い、為替リスク対策委員会が決裁者の承認を得て行っております。 ２．取引の時価等に関する事項 為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を行っているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	131	―	△2

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当するものはありません。

前へ　次へ

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付債務及びその内訳(平成21年12月31日)

退職給付債務	△0百万円
退職給付引当金	△0百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳(平成21年１月１日～平成21年12月31日)

勤務費用	0百万円
確定拠出年金に係る要拠出額等	677百万円
転籍一時金	51百万円
退職給付費用	729百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付費用及びその内訳(平成22年１月１日～平成22年12月31日)

確定拠出年金に係る要拠出額等	695百万円
転籍一時金	29百万円
臨時に支払った割増退職金	8百万円
退職給付費用	733百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

前へ　次へ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
① 流動資産	① 流動資産
未払金 17百万円	未払金 18百万円
未払費用 76百万円	未払費用 155百万円
未払事業税 94百万円	未払事業税 119百万円
賞与引当金 263百万円	税務上の繰越欠損金 62百万円
その他 18百万円	賞与引当金 372百万円
繰延税金資産小計 470百万円	繰延ヘッジ損益 1百万円
評価性引当額 △0百万円	その他 6百万円
繰延税金資産合計 469百万円	繰延税金資産小計 735百万円
繰延税金負債との相殺 △1百万円	評価性引当額 △0百万円
繰延税金資産の純額 468百万円	繰延税金資産合計 734百万円
	繰延税金負債との相殺 △7百万円
	繰延税金資産の純額 726百万円
② 固定資産	② 固定資産
固定資産除却損 42百万円	減価償却額 68百万円
少額資産 26百万円	固定資産除却損 11百万円
貸倒引当金 33百万円	少額資産 34百万円
投資有価証券評価損 115百万円	貸倒引当金 9百万円
退職給付引当金 1百万円	投資有価証券評価損 140百万円
長期未払金 386百万円	長期未払金 391百万円
税務上の繰越欠損金 174百万円	投資損失引当金 13百万円
投資損失引当金 12百万円	減損損失 147百万円
減損損失 104百万円	連結会社間内部利益消去 83百万円
連結会社間内部利益消去 69百万円	その他 69百万円
その他 138百万円	繰延税金資産小計 970百万円
繰延税金資産小計 1,105百万円	評価性引当額 △227百万円
評価性引当額 △329百万円	繰延税金資産合計 743百万円
繰延税金資産合計 775百万円	繰延税金負債との相殺 △31百万円
繰延税金負債との相殺 △44百万円	繰延税金資産の純額 711百万円
繰延税金資産の純額 730百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
① 流動負債	① 流動負債
繰延ヘッジ損益 △3百万円	リース会計基準適用に伴う影響額 △8百万円
リース会計基準適用に伴う影響額 △64百万円	その他有価証券評価差額金 △2百万円
繰延税金負債合計 △68百万円	繰延税金負債合計 △10百万円
繰延税金資産との相殺 1百万円	繰延税金資産との相殺 7百万円
繰延税金負債の純額 △66百万円	繰延税金負債の純額 △3百万円
② 固定負債	② 固定負債
固定資産圧縮積立金 △25百万円	固定資産圧縮積立金 △11百万円
その他有価証券評価差額金 △34百万円	その他有価証券評価差額金 △20百万円
繰延税金負債合計 △59百万円	その他 △28百万円
繰延税金資産との相殺 44百万円	繰延税金負債合計 △60百万円
繰延税金負債の純額 △14百万円	繰延税金資産との相殺 31百万円
	繰延税金負債の純額 △28百万円

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率　40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.1% 住民税均等割　0.8% 持分法投資損益　△1.4% 評価性引当金の増加額　2.6% その他　△0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.8%	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

前へ

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
共通支配下の取引等 １．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 ①結合企業 名称　三国フーズ㈱（当社の完全子会社） 事業の内容 清涼飲料の販売 ②被結合企業 名称　㈱サルーテ（当社の完全子会社） 事業の内容 レストラン、喫茶店の経営 (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 三国フーズ㈱を存続会社、㈱サルーテを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は三国フーズ㈱となっております。 (3) 取引の目的を含む取引の概要 グループ内に散在していた飲料に関わる事業を一本化し、市場競争力の強化を図ることによって、飲料業界に確固たる地位を築き上げることを目的としたものであります。 ２．実施した会計処理の概要 当該合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。	共通支配下の取引等 １．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要 (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称：当社の連結子会社であるクリスタルコーヒー㈱の清涼飲料事業（コーヒー部門） 事業の内容：主としてオフィス向けコーヒーサービス事業を行っております。 (2) 企業結合日 平成22年12月31日 (3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 クリスタルコーヒー㈱（当社の連結子会社）を分割会社とし、三国フーズ㈱（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割であり、結合後企業の名称は三国フーズ㈱となっております。 (4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループにおける「グループ内事業の再編におけるシナジー効果」を創出するため、オフィス向けコーヒーサービス事業を当社グループの三国フーズ㈱に分割譲渡するものであります。 ２．実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
―	事業分離 １．分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要 （1）分離先企業の名称 キーコーヒー㈱ （2）分離した事業の内容 レギュラーコーヒーの業務店向け卸売り販売事業 （3）事業分離を行った主な理由 当社は、平成元年４月にクリスタルコーヒー㈱（当社の連結子会社）を設立し、レギュラーコーヒーの製造・販売事業を行っておりましたが、近年のコーヒー市場の激化により、当事業の見直しを行っておりました。分離先のキーコーヒー㈱は、コアビジネスである業務店向け卸売り販売事業の拡大と業務効率の向上を検討しており、今回の合意に至ったものであります。 （4）事業分離日 平成22年12月31日 (5)法的形式を含む事業分離の概要 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡 ２．実施した会計処理の概要 (1)移転損益の金額 138百万円を特別利益に計上 (2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	21百万円	流動負債	―
固定資産	40百万円	固定負債	―
資産合計	61百万円	負債合計	―

３．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の内容
売上高　539百万円

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産（土地を含む。）を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は636百万円、減損損失は1百万円であります。なお、主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価、減損損失は特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度増減額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,377	△210	6,166	7,117

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の増減額のうち、主な増加額は賃貸資産の取得207百万円、主な減少額は減価償却費414百万円および減損損失1百万円であります。

3. 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

１ 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱	東京都港区	4,000	飲料事業	(所有)直接25	商品の仕入 役員の兼任２名	飲料の仕入	61,098	支払手形及び買掛金	7
									未収入金	88
							仕入代の前渡	34,043	その他(流動資産)	467
							利息の受取	49		

(注) １ 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２ 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社を含む関東コカ・コーラボトラーが、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱との間に締結している運営協定書に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業務、クレジットカード業務	なし	資金の貸付	資金の貸付	3,000	短期貸付金	10,000
							利息の受取	72	その他(流動資産)	9

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	52,349
固定資産合計	6,819
流動負債合計	51,224
固定負債合計	2,829
純資産合計	5,115
売上高	324,957
税引前当期純利益	882
当期純利益	499

当連結会計年度(自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)

１ 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱	東京都港区	4,000	飲料事業	(所有)直接25	商品の仕入 役員の兼任２名	飲料の仕入	61,975	支払手形及び買掛金	1,830
									未収入金	322
							仕入代の前渡	41,378	その他(流動資産)	4
							利息の受取	20		

(注) １ 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
２ 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社を含む関東コカ・コーラボトラーが、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱との間に締結している運営協定書に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業務、クレジットカード業務	なし	資金の預入	資金の預入	10,000	預け金	10,000
							利息の受取	47	その他(流動資産)	5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
預け金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

２ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	51,439
固定資産合計	10,248
流動負債合計	51,652
固定負債合計	5,119
純資産合計	4,917
売上高	321,995
税引前当期純利益	382
当期純利益	201

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
１株当たり純資産額　1,305円68銭	１株当たり純資産額　1,334円09銭
１株当たり当期純利益金額　41円75銭	１株当たり当期純利益金額　53円54銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,046	64,417
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,046	64,417
期末の普通株式の数(千株)	48,286	48,285

２　１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,016	2,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	――――
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,016	2,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,286	48,286

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
―	**重要な資産の譲渡** 当社は、平成23年１月24日付、国土交通省が施行する埼玉468号新設（首都圏中央連絡自動車道）工事のために必要な当社本社の一部土地について、次のとおり土地売買に関する契約を締結いたしました。また、同日付、三国ワイン㈱（当社の連結子会社）及びクリスタルコーヒー㈱（当社の連結子会社）において土地売買に伴う借間人補償契約を締結いたしました。 (1)譲渡先　国土交通省関東地方整備局 (2)譲渡資産の内容　土地 所在地　埼玉県桶川市大字加納180番地の一部等 埼玉県北本市中丸7丁目392番地の一部 面積　2,955.75㎡ 上記土地は、現在当社本社の一部用地として使用しております。 (3)契約締結日　平成23年１月24日 (4)引渡期限　平成24年３月31日まで (5)譲渡金額及び損失補償金 土地　250百万円 損失補償金　465百万円（当社） 54百万円（三国ワイン㈱） 16百万円（クリスタルコーヒー㈱） 計　786百万円
―	**東北地方太平洋沖地震の影響について** １．被災の状況 埼玉県さいたま市岩槻区及び埼玉県吉見町にあります当社の自動倉庫が被災しております。また、子会社及び関連会社の工場も一部被災しております。 ２．損害額 この災害に起因する損害につきましては調査中であり、現段階で影響額を見積もることは困難であります。 ３．営業活動等に及ぼす影響 電力供給・物流等の影響もあり、通常の製品供給が維持できないことが想定されます。従いまして、現段階で営業活動に及ぼす影響を見積もることは困難であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
1年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
1年以内に返済予定のリース債務	850	446	―	―
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	―	―	―	―
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,381	778	―	平成24年１月31日～平成30年10月31日
その他有利子負債	21	21	0.53	―
合計	2,253	1,246	―	―

(注) 1 その他有利子負債の内容は、取引保証金であり、５年以内に返済予定のものはありません。

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している為「平均利率」を記載しておりません。

3 リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
リース債務	290	240	117	44

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第１四半期 (自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日)	第２四半期 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)	第３四半期 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)	第４四半期 (自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日)
売上高	(百万円)	25,434	30,670	38,595	28,509
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)	(百万円)	72	1,509	2,936	△142
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(百万円)	△27	853	1,933	△174
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△0.58	17.68	40.05	△3.6

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,029	8,781
受取手形	7	6
売掛金	※1 7,032	※1 6,914
有価証券	―	1,313
商品及び製品	3,804	4,005
原材料及び貯蔵品	244	151
前渡金	418	―
前払費用	108	134
繰延税金資産	412	566
預け金	―	10,000
短期貸付金	10,000	―
関係会社短期貸付金	950	200
未収入金	※1 1,969	※1 2,404
リース債権譲渡型債権	1,500	―
その他	73	148
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	31,526	34,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,743	20,780
減価償却累計額	△13,551	△13,990
建物（純額）	7,192	6,790
構築物	3,148	3,192
減価償却累計額	△2,542	△2,604
構築物（純額）	605	587
機械及び装置	2,820	2,789
減価償却累計額	△1,831	△1,958
機械及び装置（純額）	988	830
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	△39	△41
車両運搬具（純額）	7	6
工具、器具及び備品	1,730	1,882
減価償却累計額	△1,429	△1,504
工具、器具及び備品（純額）	300	378
販売機器	37,531	36,983
減価償却累計額	△30,172	△28,921
販売機器（純額）	7,359	8,061
土地	8,476	8,383

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
リース資産	1,196	883
減価償却累計額	△231	△342
リース資産（純額）	965	540
建設仮勘定	13	―
有形固定資産合計	25,909	25,579
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウエア	593	555
その他	77	90
無形固定資産合計	671	645
投資その他の資産		
投資有価証券	5,847	6,741
関係会社株式	2,985	2,630
長期貸付金	566	479
関係会社長期貸付金	1,376	1,728
長期前払費用	1,307	1,149
繰延税金資産	374	481
会員権	84	84
その他	※2 735	※2 721
貸倒引当金	△158	△156
投資損失引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	13,089	13,827
固定資産合計	39,669	40,052
資産合計	71,195	74,658
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,751	※1 3,555
リース債務	224	174
未払金	304	302
未払費用	※1 4,130	※1 4,290
未払法人税等	1,040	1,231
未払消費税等	122	84
預り金	※1 3,797	※1 3,834
容器預り金	52	48
設備関係未払金	※1 282	※1 675
賞与引当金	590	794
役員賞与引当金	9	10
その他	32	12
流動負債合計	12,338	15,013

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期未払金	8	5
従業員長期未払金	744	771
リース債務	754	381
長期預り金	106	99
固定負債合計	1,614	1,257
負債合計	13,953	16,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金		
資本準備金	5,357	5,357
資本剰余金合計	5,357	5,357
利益剰余金		
利益準備金	1,351	1,351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36	16
別途積立金	43,140	43,140
繰越利益剰余金	7,710	8,858
利益剰余金合計	52,238	53,366
自己株式	△5,759	△5,760
株主資本合計	57,245	58,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	14
評価・換算差額等合計	△3	14
純資産合計	57,242	58,386
負債純資産合計	71,195	74,658

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	823	667
商品売上高	105,494	107,084
賃貸料収入	※1 697	※1 1,118
売上高合計	107,015	108,870
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	82	104
当期製品製造原価	※2 1,229	※2 914
合計	1,311	1,018
製品他勘定振替高	※3 382	※3 290
製品期末たな卸高	104	69
製品売上原価	825	658
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,743	3,700
当期商品仕入高	※2 67,106	※2 68,011
合計	70,849	71,712
商品他勘定振替高	※3 235	※3 250
商品期末たな卸高	3,700	3,935
商品売上原価	66,912	67,526
賃貸料収入原価	※1 490	※1 481
売上原価合計	68,228	68,665
売上総利益	38,787	40,204
販売費及び一般管理費		
販売費	※4 30,431	※4 30,043
一般管理費	※4, ※5 5,899	※4, ※5 6,577
販売費及び一般管理費合計	※2 36,331	※2 36,621
営業利益	2,455	3,582
営業外収益		
受取利息	※6 170	※6 114
有価証券利息	55	91
受取配当金	※6 606	※6 435
受取賃貸料	※6 413	※6 397
雑収入	50	87
営業外収益合計	1,296	1,125

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	56	45
固定資産処分損	※7 196	※7 254
賃貸用資産減価償却費	91	85
投資有価証券売却損	5	0
雑損失	182	164
営業外費用合計	532	549
経常利益	3,219	4,158
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	2
容器保証金取崩益	127	―
子会社株式売却益	121	―
特別利益合計	248	2
特別損失		
固定資産売却損	―	※8 39
固定資産除却損	※9 27	※9 22
減損損失	※10 4	※10 228
投資有価証券評価損	91	58
子会社株式評価損	18	―
貸倒引当金繰入額	70	7
投資損失引当金繰入額	1	1
会員権評価損	0	―
事務所退去費用	―	13
事務所移転及び改築費用	38	135
転籍一時金	21	29
特別損失合計	274	537
税引前当期純利益	3,194	3,623
法人税、住民税及び事業税	1,253	1,610
法人税等調整額	△80	△272
法人税等合計	1,172	1,337
当期純利益	2,021	2,286

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
１ 原材料費		872	71.0	636	69.6
２ 労務費		―	―	―	―
３ 経費		356	29.0	278	30.4
当期総製造費用		1,229	100.0	914	100.0
当期製品製造原価		1,229		914	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算方法は、実際原価による製品別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,407	5,407
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,407	5,407
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,357	5,357
資本剰余金合計		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,357	5,357
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,351	1,351
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,351	1,351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	38	36
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△20
当期変動額合計	△1	△20
当期末残高	36	16
別途積立金		
前期末残高	43,140	43,140
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	43,140	43,140
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,845	7,710
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,021	2,286

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	1	20
当期変動額合計	864	1,147
当期末残高	7,710	8,858
利益剰余金合計		
前期末残高	51,375	52,238
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,021	2,286
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
当期変動額合計	863	1,127
当期末残高	52,238	53,366
自己株式		
前期末残高	△5,758	△5,759
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5,759	△5,760
株主資本合計		
前期末残高	56,383	57,245
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,021	2,286
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	862	1,126
当期末残高	57,245	58,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	17
当期変動額合計	2	17
当期末残高	△3	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	17
当期変動額合計	2	17
当期末残高	△3	14

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	56,377	57,242
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,021	2,286
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	17
当期変動額合計	864	1,144
当期末残高	57,242	58,386

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
１ 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。 ② その他有価証券は以下の評価によっております。 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。	１ 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 同左 ② 同左
２ たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品、製品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ② 原材料、貯蔵品は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	２ たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 同左 ② 同左
３ 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産除く） 定率法によっております。 但し、平成10年４月１日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械及び装置 ９年～17年 販売機器 ５年～６年 ② 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	３ 固定資産の減価償却の方法 ① 同左 ② 同左 ③ 同左
４ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	４ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
５ 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 投資損失引当金は、市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。	５ 引当金の計上基準 ① 同左 ② 同左

前事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
③ 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	③ 同左
④ 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	④ 同左
６ 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	６ 消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
１．棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日 公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ０百万円減少しております。 ２．リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借手側) ①所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に９億65百万円、リース債務（流動・固定）が９億78百万円計上され、営業利益は42百万円増加しております。経常利益および税引前当期純利益は13百万円減少しております。 ②リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来注記情報において、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっておりましたが、会計基準適用後の残存期間においては、本会計基準適用を契機に処理方法を再検討した結果、決算業務が迅速に行え、また予算管理が簡易であり、且つ影響額も僅少であることから、定額法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて、支払利息は２百万円減少しております。	―

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※１ 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 547百万円 未収入金 302 買掛金 48 未払費用 872 預り金 3,442 設備関係未払金 15 ※２ 「投資その他の資産」のその他には、破産・更生債権等が28百万円含まれております。 ３ 偶発債務 (1) 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス㈱) １百万円 (2) 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年９月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、関係者と協議を取り進めておりましたが、平成21年11月13日付にて賃貸借契約解除を趣旨とした調停申し立てを行いました。なお、この配送センターについては、平成22年５月末日をもって契約の解除をする予定であります。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日（平成31年５月）までの残存期間に係る賃料相当額（月額７百万円、平成22年５月に解約した場合は862百万円）について支払を求められる可能性がありますが、本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、調停による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。	※１ 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 572百万円 未収入金 545 買掛金 1,864 未払費用 901 預り金 3,430 設備関係未払金 52 ※２ 「投資その他の資産」のその他には、破産・更生債権等が18百万円含まれております。 ３ 偶発債務 (1) 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス㈱) １百万円 (2) 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年９月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年７月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年７月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間（平成22年6月から平成31年5月）に係る賃料相当額（月額7百万円、総額862百万円）について支払を求められる可能性がありますが、本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
※１ コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。	※１ 同左
※２ このうち関係会社との取引高は次のとおりであります。 原材料等仕入高 18百万円 商品仕入高 61,569 販売費及び一般管理費 10,957	※２ このうち関係会社との取引高は次のとおりであります。 原材料等仕入高 10百万円 商品仕入高 62,553 販売費及び一般管理費 10,996
※３ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※３ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	製品 百万円	商品 百万円
販売費及び一般管理費へ振替		
試供、試飲等使用	0	68
自家消費他	2	167
商品仕入高へ振替	379	―
合計	382	235

	製品 百万円	商品 百万円
販売費及び一般管理費へ振替		
試供、試飲等使用	0	109
自家消費他	0	141
商品仕入高へ振替	290	―
合計	290	250

※４ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
(1) 販売費	
給料手当・賞与	3,076百万円
退職給付費用	273
賞与引当金繰入額	343
広告宣伝費・販売促進費	3,178
販売手数料	6,970
支払作業料	6,368
減価償却費	3,618
補修費	1,669
貸倒引当金繰入額	12
(2) 一般管理費	
給料手当・賞与	1,983百万円
退職給付費用	180
賞与引当金繰入額	246
役員賞与引当金繰入額	9
減価償却費	667
※５ 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	41百万円

※４ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
(1) 販売費	
給料手当・賞与	2,905百万円
退職給付費用	248
賞与引当金繰入額	447
広告宣伝費・販売促進費	3,499
販売手数料	6,978
支払作業料	6,189
減価償却費	3,237
補修費	1,547
貸倒引当金繰入額	9
(2) 一般管理費	
給料手当・賞与	2,211百万円
退職給付費用	193
賞与引当金繰入額	346
役員賞与引当金繰入額	10
減価償却費	612
※５ 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	39百万円

前事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
※６ 関係会社との取引により発生した営業外収益の主なものは、次のとおりであります。 受取利息 65百万円 受取配当金 587 受取賃貸料 384	※６ 関係会社との取引により発生した営業外収益の主なものは、次のとおりであります。 受取利息 42百万円 受取配当金 415 受取賃貸料 373
※７ 固定資産処分損は、自動販売機・オープンクーラーの除却であります。	※７ 同左
※８ ――――――	※８ 固定資産売却損は、主に土地の売却によるものであります。
※９ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 13百万円 工具器具及び備品 5 その他 8 合計 27	※９ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 1 その他 3 合計 22

※10 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
新潟県聖籠町	遊休資産	土地	2百万円
新潟県湯沢町	遊休資産	土地	2百万円

当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当事業年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

※10 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
新潟県新潟市	支社・支店	建物 構築物 工具器具備品	140百万円
新潟県上越市	支店	土地 建物 構築物 工具器具備品	86百万円
新潟県聖籠町	遊休資産	土地	1百万円

当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

その結果、当事業年度においては新潟支社及び新潟支店の建替計画並びに上越支店の移転計画に伴い、今後利用しない意向が明確になったこと等により、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト（ＷＡＣＣ）11.14%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,268,055	1,219	―	5,269,274

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,219株

当事業年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,269,274	920	―	5,270,194

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　920株

次へ

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
１ ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、飲料事業における事務所建物(建物)、車輌（車輌運搬具）及び自動販売機（販売機器）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	１ ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
２ オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内 182百万円 １年超 991 合計 1,173	２ オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内 152百万円 １年超 471 合計 623

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,629百万円、関連会社株式1,001百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

次へ

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
① 流動資産		① 流動資産	
未払金	12百万円	未払金	12百万円
未払費用	75百万円	未払費用	142百万円
未払事業税	81百万円	未払事業税	93百万円
賞与引当金	237百万円	賞与引当金	320百万円
その他	4百万円	その他	0百万円
繰延税金資産合計	412百万円	繰延税金資産合計	568百万円
繰延税金資産の純額	412百万円	繰延税金負債との相殺	△2百万円
		繰延税金資産の純額	566百万円
② 固定資産		② 固定資産	
固定資産除却損	42百万円	減価償却超過額	60百万円
少額資産	25百万円	固定資産除却損	3百万円
投資有価証券評価損	91百万円	少額資産	32百万円
関係会社株式評価損	352百万円	投資有価証券評価損	114百万円
貸倒引当金	59百万円	関係会社株式評価損	352百万円
長期未払金	301百万円	貸倒引当金	38百万円
投資損失引当金	12百万円	長期未払金	312百万円
減損損失	28百万円	投資損失引当金	13百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円	減損損失	105百万円
その他	97百万円	その他	33百万円
繰延税金資産小計	1,012百万円	繰延税金資産小計	1,065百万円
評価性引当額	△612百万円	評価性引当額	△565百万円
繰延税金資産合計	399百万円	繰延税金資産合計	499百万円
繰延税金負債との相殺	△25百万円	繰延税金負債との相殺	△18百万円
繰延税金資産の純額	374百万円	繰延税金資産の純額	481百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定負債		① 流動負債	
固定資産圧縮積立金	△25百万円	その他有価証券評価差額金	△2百万円
繰延税金負債合計	△25百万円	繰延税金負債合計	△2百万円
繰延税金資産との相殺	25百万円	繰延税金資産との相殺	2百万円
繰延税金資産の純額	－百万円	繰延税金負債の純額	－百万円
		② 固定負債	
		固定資産圧縮積立金	△11百万円
		その他有価証券評価差額金	△7百万円
		繰延税金負債合計	△18百万円
		繰延税金資産との相殺	18百万円
		繰延税金負債の純額	－百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7%
住民税均等割	0.5%	住民税均等割	0.5%
評価性引当額の増加額	1.5%	評価性引当額の減少額	△1.3%
その他	0.2%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
１株当たり純資産額　1,185円47銭 １株当たり当期純利益金額　41円87銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,209円20銭 １株当たり当期純利益金額　47円35銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,242	58,386
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,242	58,386
期末の普通株式の数(千株)	48,286	48,285

２　１株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,021	2,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,021	2,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,286	48,286

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)
―	**重要な資産の譲渡** 当社は、平成23年１月24日付、国土交通省が施行する埼玉468号新設（首都圏中央連絡自動車道）工事のために必要な当社本社の一部土地について、次のとおり土地売買に関する契約を締結いたしました。 (1)譲渡先　国土交通省関東地方整備局 (2)譲渡資産の内容　土地 所在地　埼玉県桶川市大字加納180番地の一部等 埼玉県北本市中丸7丁目392番地の一部 面積　2,955.75㎡ 上記土地は、現在当社本社の一部用地として使用しております。 (3)契約締結日　平成23年１月24日 (4)引渡期限　平成24年３月31日まで (5)譲渡金額及び損失補償金　土地　250百万円 損失補償金　465百万円 計　716百万円
―	**東北地方太平洋沖地震の影響について** １．被災の状況 埼玉県さいたま市岩槻区及び埼玉県吉見町にあります当社の自動倉庫が被災しております。また、子会社及び関連会社の工場も一部被災しております。 ２．損害額 この災害に起因する損害につきましては調査中であり、現段階で影響額を見積もることは困難であります。 ３．営業活動等に及ぼす影響 電力供給・物流等の影響もあり、通常の製品供給が維持できないことが想定されます。従いまして、現段階で営業活動に及ぼす影響を見積もることは困難であります。

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ＪＡ三井リース㈱	295,300	699
東日本旅客鉄道㈱	110,000	580
原信ナルスホールディングス㈱	58,379	65
埼玉高速鉄道㈱	1,000	50
大栄不動産㈱	50,000	43
㈱マミーマート	34,349	41
㈱さいたまアリーナ	800	40
㈱武蔵カントリー倶楽部	2	29
㈱さいたまリバーフロンティア	400	20
コカ・コーラカスタマーマーケティング㈱	37,803	18
その他41銘柄	453,404	178
計	1,041,437	1,766

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
シティグループ・インク第24回円貨社債	1,000	1,009
大和証券グループ本社利付社債	300	303
小計	1,300	1,313
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドＰＬＣ ユーロ円債	700	683
第1回野村ホールディングス㈱期限前償還条項付社債	500	511
円建てコーラブル逆フローター債	500	510
第14回㈱三井住友銀行期限前償還条項無担保社債(劣後特約付)	500	509
第21回㈱三井住友銀行期限前償還条項無担保社債(劣後特約付)	500	506
第3回 バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション円貨社債	500	504
住友商事変動利付債	500	501
住友信託銀行㈱第5回無担保社債	300	322
第18回㈱三井住友銀行期限前償還条項無担保社債(劣後特約付)	300	310
㈱みずほコーポレート銀行第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300	309
ユーロ円建て期限付劣後債	300	305
小計	4,900	4,974
合計	6,200	6,287

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	20,743	263	226 (161)	20,780	13,990	489	6,790
構築物	3,148	68	24 (8)	3,192	2,604	76	587
機械及び装置	2,820	4	35	2,789	1,958	156	830
車輌運搬具	47	0	―	47	41	2	6
工具、器具及び備品	1,730	190	38 (5)	1,882	1,504	104	378
販売機器	37,531	4,115	4,663	36,983	28,921	3,020	8,061
土地	8,476	―	92 (52)	8,383	―	―	8,383
リース資産	1,196	―	313	883	342	212	540
建設仮勘定	13	4,629	4,643	―	―	―	―
有形固定資産計	75,707	9,273	10,037 (228)	74,943	49,364	4,062	25,579
無形固定資産							
借地権	0	―	―	0	―	―	0
ソフトウエア	2,321	234	―	2,555	2,000	272	555
その他	142	24	0	166	76	11	90
無形固定資産計	2,463	258	0	2,722	2,076	283	645
長期前払費用	2,259	467	586	2,140	990	597	1,149

(注) 当期中の主な増減額は次のとおりであります。

販売機器の増加

自動販売機・オープンクーラー購入　3,647　百万円

販売機器の減少

自動販売機・オープンクーラー除却　4,350　百万円

建設仮勘定の減少

販売機器 4,115百万円他、各固定資産への振替

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	183	35	21	20	177
投資損失引当金	31	1	―	―	32
賞与引当金	590	794	590	―	794
役員賞与引当金	9	10	9	―	10

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額20百万円と回収による取崩額等に係る引当金の戻入額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	850
預金	
普通預金	7,318
別段預金	2
定期預金	611
計	7,931
合計	8,781

② 受取手形

(ａ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈲銀座物産店	3
㈲宮下商店	1
㈲山崎酒店	1
はらめ小島商店	0
合計	6

(ｂ)期日別内訳

期日	平成23年 １月	平成23年 ２月	平成23年 ３月	合計
金額(百万円)	2	2	2	6

③ 売掛金

(ａ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三国フーズ㈱	493
東京コカ・コーラボトリング㈱	447
利根コカ・コーラボトリング㈱	433
㈱ＪＲ東日本ウォータービジネス	389
㈱セブン－イレブン・ジャパン	387
その他	4,765
合計	6,914

(ｂ)発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (Ａ)	当期発生高 (百万円) (Ｂ)	当期回収高 (百万円) (Ｃ)	当期末残高 (百万円) (Ｄ)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	平均滞留期間 (日)
7,032	88,878	88,996	6,914	92.8	28.2

(注) 平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$平均滞留期間=\left(\frac{前期末残高+当期末残高}{2}\div\frac{当期発生高}{12}\right)\times 30$$

④ 商品及び製品

区分		金額(百万円)
商品	(炭酸飲料)	
	コーラ飲料	380
	透明飲料	32
	フレーバー飲料	170
	果汁入炭酸飲料	1
	栄養飲料	88
	その他	8
	計	681
	(非炭酸飲料)	
	スポーツ飲料	279
	果汁飲料	350
	コーヒー飲料	1,352
	茶飲料	731
	乳性飲料	60
	インスタントコーヒー類	94
	その他	329
	計	3,199
	(その他)	
	食品類	16
	その他	37
	計	53
商品計		3,935
製品	茶飲料	39
	その他	30
製品計		69
商品及び製品計		4,005

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ビートグラニュー糖	0
その他	0
計	0
貯蔵品	
販売機器部品	113
その他	37
計	150
合計	151

⑥ 預け金

相手先	金額(百万円)
三井物産フィナンシャルサービス㈱	10,000
合計	10,000

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱	1,830
㈱エフ・ヴィ・コーポレーション	407
東京コカ・コーラボトリング㈱	349
㈱ＪＲ東日本ウォータービジネス	243
利根コカ・コーラボトリング㈱	214
その他	509
合計	3,555

⑧ 未払費用

区分	金額(百万円)
広告宣伝費・販売促進費	1,240
販売手数料	641
業務委託料	500
労務費	358
自動販売機修理代	141
拠点運営費	102
固定資産税	90
その他	1,215
合計	4,290

⑨ 預り金

相手先	金額(百万円)
三国フーズ㈱	2,390
三国アセプティック㈱	740
三国自販機サービス㈱	200
利根コカ・コーラボトリング㈱	85
三国サービス㈱	80
その他	337
合計	3,834

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	６月30日、12月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝３丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝３丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	当社株式取扱規則に定める１単元当たりの株式の売買の委託に係る手数料相当額を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mikuni-ccbc.co.jp/zaiir/koukoku/index.htm
株主に対する特典	毎年12月31日現在で ①　100株以上所有の株主に当社製品詰合せ６本セット（　720円相当） ②　500株以上所有の株主に当社製品詰合せ12本セット（1,440円相当） ③1,000株以上所有の株主に当社製品詰合せ24本セット（2,880円相当） を贈呈

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第48期）	自	平成21年１月１日 至 平成21年12月31日	平成22年３月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類				平成22年３月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第49期 第１四半期	自	平成22年１月１日 至 平成22年３月31日	平成22年５月13日 関東財務局長に提出。
	第49期 第２四半期	自	平成22年４月１日 至 平成22年６月30日	平成22年８月12日 関東財務局長に提出。
	第49期 第３四半期	自	平成22年７月１日 至 平成22年９月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度（第48期）	自	平成21年１月１日 至 平成21年12月31日	平成22年11月15日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度（第46期）	自	平成19年１月１日 至 平成19年12月31日	平成22年11月15日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第48期 第１四半期	自	平成21年１月１日 至 平成21年３月31日	平成22年４月27日 関東財務局長に提出。
	第48期 第２四半期	自	平成21年４月１日 至 平成21年６月30日	平成22年４月27日 関東財務局長に提出。
	第48期 第３四半期	自	平成21年７月１日 至 平成21年９月30日	平成22年４月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年３月26日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　後　藤　徳　　彌　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　中　井　新　太　郎　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三国コカ・コーラボトリング株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２ 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年３月25日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　後　藤　徳　　彌　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　中　井　新　太　郎　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三国コカ・コーラボトリング株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２ 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年３月26日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　後　藤　徳　　彌　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　中　井　新　太　郎　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年３月25日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　後　藤　徳　　彌　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　中　井　新　太　郎　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。